

2019年5月8日
No.2019-012

トランプ大統領はなぜ、対中関税引き上げに踏みきったのか

理事 呉 軍華

《要 点》

- ◆ トランプ大統領は5月5日、2000億ドル相当の中国製品に対する関税を10%から25%に引き上げると発表した。合意したことを覆そうとする中国側の翻意がトランプ大統領の決断を促した契機だが、米中通商協議の本質を勘案すれば、避けて通りにくい結果である。
- ◆ 中国の非公正的な商慣習に起因して始まった貿易戦争の終結を目的とする米中通商協議はそもそも中国が米国側の要求を全面的に呑まない限り、合意ができないような協議になっている。
- ◆ 中国との競争を世界の覇権争いだけでなく、自由民主主義国家としての米国の存続に関わるとの危機感が米国で大きく台頭している。貿易戦争はこうした中国との全面競争を動かすテコに過ぎない。
- ◆ 再選に向けての打算もトランプ大統領の決断に大きなインパクトを与えた模様。トランプ擁護とトランプ反対の二つの陣営に大きく分断されている目下の米国において、トランプ大統領が唯一超党派的な支持を得られているのはその強硬的な対中政策である。
- ◆ 貿易戦争は世界経済の波乱要因だが、米中競争が世界の平和と繁栄を脅かす本格的な対決にならないようにするために、効用を発揮できる可能性もある。貿易戦争を通じて米中間で新たなバランスを構築することができれば、軍事戦争による勝負を避けることが可能になると同時に、貿易戦争の終焉を目指しての通商協議を繰り返すプロセスは米中間の信頼関係の構築に資する。

ドナルド・トランプ米大統領は5月5日、延期されていた中国からの輸入品2000億ドルへの追加関税を10日から10%から25%に引き上げるほか、これまでに追加関税対象外の3250億ドルの中国製品に対しても「近く」25%の関税を課すとツイッターで表明した。翌6日、米通商代表部（US TR）のロバート・ライトハイザー代表は米東部時間10日零時から2000億ドル分の中国製品に対する関税を引き上げると正式に公表した。

こうしたトランプ政権の動きは直ちに大きな波紋を起こした。一方で、あくまでも中国から一段の譲歩を引き出すための「脅かし」に過ぎないとの見方も多い。改めて強調するまでもないが、こうした見方には、中国がこの「脅かし」に屈して米中協議がいずれ合意に達するだろうとの期待が滲んでいる。ちなみに、翌6日のニューヨーク市場の株価が急落から大きく戻したのはこうした期待を反映したとみてよからう。

果たして、こうした見方は正しいのか。

意表を突いた予想内の決断

東京時間6日の朝、トランプ大統領のツイートを読んだ瞬間、筆者も驚いた。米中関係の先行きにきわめて悲観的な見方を持っているものの、相互依存の度合いが高い経済分野においては、両国、なかでも中国は貿易戦争を一先ず終結させるためにそれなりに妥協するのではないかと見ていたからである。

これもあって、第九回米中通商協議がワシントンでスタートした4月3日、ラリー・クドロー米国家経済会議委員長が「中国は知的財産権の窃盗や技術移転の強要、サイバー・ハッキングといった米国がかねて指摘してきた問題の存在を初めて認めた」と語った¹との報道をみて、米中両国が通商協議に合意する日はそう遠くない将来に訪れるとの予想を立てた²。

実際、その後、米国からの輸入拡大や知的財産権保護、国有企業への補助金削減、執行監視メカニズムの構築といったこれまでに協議を重ねてきた分野だけでなく、中国はインターネット統制の実効性を脅かしかねないクラウドコンピューティングも協議の議題にすることに合意するとともに、クラウドコンピューティング関連の特定の外資企業に対して、出資率が50%以下との制限を撤廃するといったことまで譲歩したといわれる³。これに伴って、5月8日のワシントンで開かれる予定の協議で、米国と中国は一先ず貿易戦争の終焉で手を握るのではないかとの見方が大きく台頭した。

しかしその一方、矛盾しているようだが、対中関税引き上げに当たってのトランプ政権の決断を受け、懸念していたことがやっぱり現実として起きてしまったと、筆者は感じざるをえない。つまり、具体的にいつ、またはどの辺で支障が起きるかは定かでないものの、中国が知的財産権の窃盗やサイバー・ハッキングといった行為を認めるといった屈辱を吞んで米国との合意に漕ぎ着けることを一旦決意しても、その決意を果たしてそのまま協議の最後まで貫き、これらの問題の抜本的解決に向けての具体的な方策に合意できるかとの懸念は払拭しきれないでいたからである。

¹ 米中協議は進展、知財問題など中国が初めて認める＝NEC委員長、ロイター、2019年4月4日

² 呉軍華「米中対立、屈辱の先にみえる中国の野望」、日本経済新聞、2019年4月12日

³ U.S., China Said to Further Talks on Cloud Access in Trade Deal, <https://news.bloomberglaw.com/international-trade/u-s-china-said-to-further-talks-on-cloud-access-in-trade-deal>, April 10, 2019

中国側の翻意が決断の契機

では、関税引き上げ表明はあくまでも協議を自らにとって有利に進めるためのトランプ大統領の「脅かし」に過ぎないのか？こうした見方について、筆者は賛同できない。その根拠を具体的にトランプ大統領が中国製品への追加関税を課すことに踏み切った背景を分析することによって明らかにしてみよう。

大きく二点を取り上げることができる。すなわち、一つは中国側に起因したものであり、もう一つは米国側に起因したものである。前者はトランプ大統領の決断を促した契機であった可能性が高い。

対中関税の引き上げを発表したツイートで、トランプ大統領は「中国が再協議（renegotiate）を企てようとしている。答えはノーだ」と訴えた。こうした訴えに呼応して、ライトハイザー代表は「過去1週間の動きをみると、中国側はすでに合意している約束から後退していると判断される」と主張した⁴。一方、トランプ政権の対中ハト派の代表と目されるスティーブン・ムニューシン財務長官も、これまで通商協議の合意を楽観的にみてきたものの、最近の中国は協議から「実質的に後退してしまった（substantially backwards）」と指摘した⁵。具体的には、中国側が、米企業に対する平等な取り扱いなどを求める米国側の要求を法律に書き入れることに一旦合意したものの、その合意を覆そうとしているという⁶。

以上のような指摘が事実であるならば、一旦合意したことを「再協議」の議題にしようとした中国側の行動が、追加関税の延期に終止符を打つに当たってのトランプ大統領の決意を促した契機であったとみてよかろう。

ちなみに、現時点でまだ確認が取れないが、4月30日から5月1日にかけて北京で開かれた通商協議において、米国と中国がクラウドコンピューティングの対外開放をめぐる合意に達したという報道が事実であるならば、中国がこの合意からも後退したのではないかと思われる。

存在しない妥協のシナリオ

しかし、合意したものを含めて再協議を求める中国側の行動が今回の決断の契機ではあるものの、中国の立場からみて米中通商協議に潜在している公平でない構造が顕在化したに過ぎない。換言すれば、中国の非公正的な商慣習に起因して始まった貿易戦争の終結を目的とする米中通商協議はそもそも中国が米国側の要求を全面的に呑まない限り、合意ができないような協議になっている。

トランプ政権が対中政策を強硬に進めようとしているのは米国が世界の覇権の座を中国に譲りたくないからだという見方が日本を含めて根強く存在する。無論、これは事実である。しかし、こうした見方が事実であったとしても、米中競争の全体像を捉えたわけではない。近年、米国において、中国との競争が自由民主主義の価値観を含む米社会を守るための防衛戦であるという認識が急速に台頭してきた。こうした認識に象徴される通り、米国にとって中国は、単に世界の覇権国としての地

⁴ William Mauldin, Michael C. Bender and Josh Zumbrun, *White House Ratchets Up Trade Fight*, <https://www.wsj.com>

⁵ ANA SWANSON, KEITH BRADSHER, *Trump Prepared to Hit China With More Tariffs*, New York Times, May 7, 2019

⁶ 同上。

位を脅かす競争相手だけにとどまっではない。貿易戦争を発動した当初から、トランプ大統領がこうした全体像を認識したか否かはともかくとして、貿易戦争は実質的にこうした中国との全面的競争を動かすテコに過ぎない。このため、米国側が大きく妥協してまで通商協議を合意する可能性はそもそもきわめて低い。

こうした見方に対して、たとえエリートがこのように中国をみても、貿易収支に執拗なまでに拘りポピュリズムを利用してホワイトハウスの主になったトランプ大統領はこうした戦略的な思考ができるわけではないとの反論が巻き起こるかもしれない。

確かに、トランプ大統領が自分自身を「ディール・メーカー」と自慢していることもあって、駆け引き好きで取引の成立にのみ関心を持つというのは、いまだに代表的なトランプ像である。しかし、「Where you stand depends on where you sit（人々の行動はその立場によって決まる）」という表現に象徴される通り、いつまでもビジネスマン・トランプをそのまま大統領・トランプに当てはめようとするのは果たして妥当な判断なのか、そろそろ考え直す時がきているのかもしれない。

合衆国の伝統的な大統領を基準にした場合、トランプ大統領のパーソナリティーや執政スタイルを評価するに当たって未だに合格点を出すのは難しい。しかし、対中政策を遂行するに当たっての過去二年間の軌跡を振り返る限り、トランプ氏がビジネスマン・トランプから大統領・トランプに変貌しつつあるのも確かである。こうした米国側の事情に習近平氏の個性と中国の国力を加えて勘案すると、今回の決断が中国側の翻意を契機に下されたものの、米中通商協議はもともといつ決裂してもおかしくない協議であったと考えるべきであろう。

再選に向けての打算も決断を促す

2020年の大統領選を後一年余り控えるなかで、再選に向けての打算もトランプ大統領の決断に大きな影響を及ぼした可能性が高い。

貿易戦争は勝者がないといわれる通り、対中関税の引き上げは米国経済にもそれなりの打撃を与える。なかでも、トランプ大統領の誕生に大きく貢献した大豆等を栽培する米中西部の農業州では、対中輸出で甚大な影響を蒙ることが不可避である。しかし、それにもかかわらず、トランプ大統領は今回の決断に踏み切ったのは、米国経済が中国との貿易戦争による影響を耐えるほどの好調さを取り戻していることに加え、対中政策を強硬に進めるほど2020年の大統領選挙を有利に進めることができると判断した可能性がある。

今年に入ってから、トランプ政権の対中政策を高く評価するレポートが相次いで公表されているように⁷、トランプ擁護とトランプ反対の二つの陣営に大きく分断されている目下の米国において、トランプ大統領が唯一超党派的な支持を得られているのはその強硬的な対中政策である。実際、トランプ大統領が対中関税の引き上げを告げるツイートを出した直後、民主党のチャック・シューマー上院院内総務が直ちに「大統領、中国に強く」、「引っ込むな。強さこそ目下中国を勝つ唯一の手段だ」の内容とするツイートを投稿し、トランプ大統領の決断を高く称えるとともに、そのタフな姿勢を今後も貫くよう強く要請した。

加えて、ロシア疑惑から一先ず解放されたこともトランプ大統領が中国によりタフな姿勢で臨む

⁷ なかでも注目に値するのは Course Correction: Toward An Effective And Sustainable China Policy(Asia Society/UC San Diego)、Answering China's Economic Challenge (National Bureau of Asian Research)と Trump's Foreign Policies Are Better Than They Seem(Council On Foreign Relations)であろう。



ことを決意した原因の一つである可能性もある。

トランプ政権発足前から、トランプ陣営はロシアとの緊張関係を緩和し、中国により焦点を絞ろうとする戦略を組み立てているとの話が流れていた。この意味で、対中関税引き上げを決断する二日前、トランプ大統領がロシアのプーチン大統領と電話したのは強ち偶然といえないかもしれない。

可能であるならば、貿易戦争を含めて如何なる形での戦いも起こしてはならない。それにもかかわらず、筆者は米中貿易戦争を一概に否定しないようにしてきた。なぜならば、米中競争が世界の平和と繁栄を脅かすような本格的な対決にならないようにするためには、貿易戦争はそれなりの効用を発揮できる可能性があるとみているからである。貿易戦争を通じて米中間で新たなバランスを構築することができれば、軍事戦争による勝負を避けることが可能になると同時に、貿易戦争の終焉を目指しての通商協議を繰り返すプロセスは米中間の信頼関係の構築に資するからである。

冷戦時代、政治から経済、軍事までのあらゆる分野において深刻に対立していたにもかかわらず、米国とソ連がそれなりの信頼関係で結ばれたために、米ソ対峙は熱戦に至らなかった。しかし、今の米国と中国の間にはこのような信頼関係があるようには思えない。残念ながら、中国側の翻意が対中関税引き上げの契機になったのに象徴される通り、現時点までの状況を判断する限り、貿易戦争はまだ筆者が期待するほどの効用を発揮するに至っていない。

明日（5月9日）から、ワシントンで新たな米中通商協議が開かれることになっている。米中だけでなく、世界の平和と繁栄のためにも今回こそ協議が実りのあるものになるように祈念しつつその成り行きを見守っていきたい。

（2019年5月8日）

日本総研『Viewpoint』は、各種時論について研究員独自の見解を示したものです。

本件に関するご照会は、日本総合研究所理事 呉軍華宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-8413

Mail: wu.junhua@jri.co.jp

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

